

【特別寄稿】

均衡と駆け引き

——経済グローバル化発展過程における東南アジア諸国の政治と宗教——

鄭 篠 筠

はじめに

歴史発展過程の中で、宗教はある変数として、東南アジア諸国の政治と経済、社会発展に影響を与えた。宗教と政治の関係を言えば、東南アジア宗教の政治化と政治の宗教化という明らかな特徴¹は、互いに均衡して発展する状況である。東南アジアにおいて、宗教は社会階層を安定させ、政治が平穏的に発展することを促す役割がある。歴史の中で、東南アジア宗教と政治の関係は比較的安定して均衡的に発展していた。

しかし、現在この構造が変化し始めた。経済グローバル化の影響を受け、宗教と政治の関係の駆け引きと非均衡の発展状態が現れてきた。それによって、国際経済社会発展の構成の変化は、世界の政治と経済構成の角度から、東南アジア社会の経済と社会発展と、宗教との関係性への検討を切に我々に要求している。

この問題について、筆者は東南アジア国家の政治、経済、宗教、三つの面から論述したいと思う。

一、東南アジア諸国の政治発展過程における宗教的要素に関する考察

歴史発展の過程の中で、南伝仏教を大切な信仰としてきたインドシナ諸国にとって、仏教の大切な政治的な役割の一つが、国家政権に合法の政治論証を提供するということである。神聖な支配的地位という特権が支配集団の最高の支配者に賦与されることがよくあり、「君主の独裁統治の背景は神聖の原則にあり、これはすべての南アジアと東南アジア仏教国家の政治意識の共通性であり、このような意識の流行は上座仏教と密接不可分である。専制君主制は中央政権と各地の領主との争いの結果であり、仏教は理論的には独自の政治的支持を提出した」²とされている。

インドシナ諸国発展の歴史から見ると、仏教は王権の安定と統一に重要な役割を果たした。

たとえば、1044年にミャンマーのアノーアター国王がパガン王朝を建立した後、王権をさらに強化するために、仏教集団を整理し、スリランカ上座仏教である大寺派を国教と位置付けて信仰し、そこから徐々に上座仏教に基づく東南アジア仏教文化圏を形成して、周辺各国に影響を及ぼした。タイなどの国も同様である。ラオスとカンボジア仏教のつながりも深く、14世紀以前はいずれも大乘仏教が主流であったが、14世紀中葉に至り、カンボジアが上座仏教を信仰し、ラオスもカンボジアから上座仏教を導入して、国教とあがめて、大僧正制度を確立した。

このように、インドシナ諸国は大乘仏教を基盤としつつ、上座仏教を国教的位置において信仰する構成となった³。マレーシアやインドネシアなどの国の形成過程においても、仏教(宗教)は大切な役割を果たした。

経済グローバル化の到来に従って、東南アジア諸国は、国際政治や経済建設などの領域において顕著な発達をとげた。しかし、多くの国は大国との戦略関係の対峙にはまり込んで、国内で指導者の交代や民主政治の変容、民族の衝突などの問題に直面している。これは宗教の東南アジア諸国の政治発展における「変数」要素としての地位に非均衡な影響を与えた。宗教と政治は時々、駆け引きの状態になり、政治問題により宗教問題を触発したり、逆に宗教問題が政治問題に影響を及ぼしている。

近年、アメリカ・トランプ政権はインド太平洋地域での米国の影響力の向上として「インド太平洋戦略」を推し進めている。中国はこの地域において現実的な挑戦を受けている状態である。2018年8月4日、米国国務省が発表した「米国のインド太平洋地域での安全協力」のファクトシートは詳しく五つの目標を立てている。すなわち、海上と空域の自由の確保、市場経済の推進、善政と自由の支持、国家主権の保護、及びパートナー関係擁護の促進と規則に基づく秩序の推進の五つである。これによって、トランプ政権の「インド太平洋戦略」の核心内容は安全や政治、経済貿易、投資、民主などの議題にめぐることがわかる。それと同時に、日本やロシア、オーストラリア、インドなどの国も東南アジアに対する戦略を制定している。こうした状況は、東南アジア諸国政局の安定と発展にとって巨大な試練である。

二、経済グローバル化時代における東南アジア政治と宗教要素に関する考察

中国はすでに東南アジア諸国と地域、多地域、準地域の多層的な経済貿易メカニズムを形成し、特に2013年から習近平国家主席が「一带一路」を提唱して以来、東南アジア諸国と全面的な政治や経済、文化などの協力メカニズムを盛んに実施している。しかし、東南アジア各国の経済の特徴がそれぞれ違い、すべて新興経済国であり、経済と金融システムの国際的影響力がまだ完全な発展状態であるため、外来の金融資本と経済資本が東南アジア社会経済の発展に大切な影響を与えた。それで、外国の金融資本と政治勢力は東南アジア諸国の各

領域で駆け引きをし、また均衡的な発展をとる可能性がある。

長い間、国際社会はすべての東南アジア地域に対する経済投資と経済貿易活動を拡大し、アメリカや日本、韓国、ロシア、オーストラリアなどの国は長期にわたり東南アジアでの影響力拡大に力を入れることにより、東南アジアは大国間の駆け引きの主要な地域となった。

アメリカ・ワシントン大学のデイビッド・シャンボー教授は、アメリカの東南アジアでの影響力が強いと考えている。1980年代から、東南アジアに対するアメリカの援助は発展が早く、商業や安全、教育、外交などの分野を含んでいる。「2015年、アメリカは東南アジア諸国連合（ASEAN）との貿易総額が2730億ドルに達して、ASEAN諸国に対する投資が累計2260億ドルに達した（中国と日本、韓国の投資総額を超えた）。2007年から2012年まで、ASEAN諸国に対する投資総額は960億ドルに達した」⁴とデイビッド・シャンボー教授は述べている。

アメリカは「インド太平洋戦略」の中で明らかに経済関与の戦略を提出し、積極的にこの地域の諸国と貿易関係を付け直すことや、インフラストラクチャー投資の力を高めるなどのことを通して、インド太平洋地域での経済的な存在感を強化している。それと同時に、この地域の諸国の国家安全保障能力を上げるために、アメリカが安全保障分野で約3億ドル規模の支援をすることを発表した。この支援基金の対象はバングラデシュとインドネシア、モンゴル、ネパール、太平洋の島国、フィリピン、スリランカ、ベトナム及びほかの地域を含んでいる。トランプ政権の「インド太平洋戦略」は安全や政治、経済貿易・投資など多くの内容を含んでいる⁵。アメリカは将来、東南アジア諸国の政治や宗教などの領域に関与し、そのことが東南アジアの宗教と政治関係の構成に非常規な変化を引き起こすと予見できる。

そのほか、東南アジアには数多くの日系企業が集まり、『週刊東洋経済』の統計によると以下のことがわかる。

アジアで投資している日系企業は六割を超え、東南アジアに対する投資の比率は最も高く、24%を占めた。投資の金額から見ると、2015年まで日本はASEAN諸国に1669億ドルを直接に投資して、海外への投資の13%を占めた。日系企業の製品は東南アジア市場でのシェアも高く、たとえば自動車というならば、日系自動車はタイとインドネシアに89%と96%の比率を占めた⁶

つまり、日本は金融資本と経済資本に頼って、東南アジアの政治や宗教に影響を及ぼす可能性がある。実は、第二次世界大戦の間、日本がミャンマーにおいてイギリス軍と交戦中、ミャンマーの僧侶が日本軍に情報を伝える事例があった。今、日本の対東南アジア戦略は、経済・金融面だけでなく、宗教と政治分野も含め、全面的にカバーされている。

宗教と政治の均衡発展は社会の安定にとって極めて重要である。外部の経済資本の進出に

伴って、東南アジア諸国のもろくて弱い経済システムが早く変わらないと、社会階層の分化（格差拡大）を加速する恐れがあり、国内の政治と宗教の均衡発展構成を変えて、さらに各分野のリスクを引き起こす可能性もある。

たとえば、フィリピンの人口は一億を超え、インドネシア（二億五千万）に次ぐ東南アジアの第二位の人口大国である。1950年代、フィリピンはアジアの強国であって、一人当たりの収入は日本に次いだ。しかし、フィリピンの経済発展は長い間停滞した。生計を困って出国した多くの労働者はフィリピン経済にささやかな収入を持ってきたが、原動力不足のフィリピン経済の現状にとってまだ足りない。とはいえ、現在外国経済資本の進出によって、フィリピン経済が高速的に発展し、住民の購買力はある程度、向上された。たとえば、マニラ市であれば2010年から、市内の住宅価格は少なくとも6%増加し、8年間で不動産平均価格はほぼ100%上昇した。けれども、これはフィリピン社会階層の分化の加速を促し、フィリピン経済社会のジニ係数が上昇させる可能性が極めて高い事態である。陳興利はこの点について、「経済領域の寡頭独占のせいで、フィリピン経済に原動力が乏しいのを招いた、それによってフィリピンは国際競争の失敗者となった、と2016年フィリピン前大統領ラモスの国家安全保障アドバイザーホセ・T・アルモンテ（Jose Almonte）が言った」⁷と紹介している。

同時に、フィリピン南部において宗教分離運動が引き続き展開しており、これは宗教的なリスクである。経済資本のグローバル化発展に従って、極端な宗教活動が国際経済貿易の整然とした持続可能な展開に影響をもたらさないようにすることが、フィリピン政府の直面する問題となったのである。

東南アジア諸国にとって、社会の成熟と発展は、ただ経済システムの転換だけでは達成できない。文化などの成熟と発展も必要である。国際経済社会は東南アジアの政治や経済、文化といった分野に影響している。宗教は独自の規律で発展し続けながら、その国際経済と政治の影響にも直面し、一連の反応を示した。これは宗教の対応である。

たとえば、タイ経済発展の不均衡により同国南部における経済の貧困が引き起こされたが、それに伴い、タイ南部イスラム教徒と仏教徒との間で衝突が起こった。国際イスラム教徒の復興運動がタイのイスラム教徒運動を呼び起こした。また近年、キリスト教の東南アジアにおける教線拡大により、アメリカ・ヨーロッパとの交流が日々、密接となっている。アメリカ・ヨーロッパに移住した東南アジア移民を絆としてキリスト教もこの地域への影響力を強化している。

それと同時に、韓国とアメリカのキリスト教が、東南アジア山地民への教線拡大に注目をしている。また、東南アジア諸国におけるキリスト教の組織的活動は、ヨーロッパ諸国の戦略資源となった。2012年、中国はミャンマーにおけるミツソンダムプロジェクトの投資を中止した。その原因は、アメリカがミャンマー現地のキリスト教を信仰するカチン独立組織を利用して、生態保護を名目とし、中国の投資プロジェクトを妨げたのである。そのほか、ミヤ

ンマー政府や少数民族武装勢力、民間社会組織などの内部と外部の力の対峙は将来的な社会経済発展過程にいくつかのリスクを残し、そして、そこには宗教的なリスクも含まれている。

三、東南アジア宗教と文化面の政治要素に関する考察

かつて、筆者は「グローバル化は東南アジア宗教が直面しなければならない現実であり、また東南アジアにおける宗教発展の機会と挑戦でもある。これは東南アジアの宗教が世界的な政治と経済構造が調整している過程で直面しなければならない両刃の剣と言える。それによって、グローバル化時代における東南アジアの宗教を正しく理解することは極めて重要である」⁸と問題提起した。つまり、グローバル化時代において、世界的な宗教の拡大は、徐々に東南アジアの元々の宗教構成を打ち破り、地元の民族的・文化的なアイデンティティを超越し始めている。近い未来に、宗教的アイデンティティと民族的アイデンティティ、国民的アイデンティティが対立する可能性がある。東南アジアの宗教と文化から見ると、東南アジアの民族的アイデンティティは宗教的アイデンティティと挑戦的な関係にあると言える。

東南アジア地域は宗教を信仰する人が多く、信者が最も集中している地域である。現在イスラム復興運動の影響拡大によって、中央アジアに三つの勢力が復活し、その中で2014年の過激派組織「イスラム国」(ISIL)の出現は、世界の平和と地域の安定を脅かすだけでなく、イスラム世界の世俗政権に対する深刻な脅威を構成した。その宗教的リスクによって引き起こされた「バタフライ効果」は、国際社会の不安定性に繋がっている⁹。東南アジアへのイスラム過激主義の浸透は、東南アジアの安全保障状況に影響を与えるかもしれない。東南アジア地域に約30の過激派組織は「ISIL」に関連していると宣言し、さらにそれと武装同盟になると公言している。東南アジア諸国の「ジハード主義者」がシリアに戦争参加するよう誘致するため、「ISIL」はわざわざシリアを中心として、「マレーシア戦闘グループ」を設立した。メンバーは主にマレーシアやインドネシア、フィリピン、シンガポール出身であり、たくみにマレー語を使ってコミュニケーションでき、これらのメンバーは今、東南アジアに戻り活動を展開し始めている。こうした過激派勢力の東南アジアにおける発展に対して、各国の政府と国際社会がテロ対策同盟を結成して、共にこの地域の安全と安定を維持するための計画を策定・実践しようとしている。これは東南アジア諸国の政治や経済、社会、宗教の健全発展に関する強力な支援である。

そのほか、さまざまな宗教的危機に際して、東南アジア諸国の政府が直面している課題は、国内だけでなく、国際社会のさまざまな勢力によるものである。これは東南アジア諸国の政治と宗教の均衡的な構成にとって、大きな挑戦である。たとえば、ミャンマーにおけるロヒンギャのイスラム教徒と仏教徒の間の紛争においては、ミャンマー政府がその宗教危機への対処に関して大きな挑戦をしている¹⁰。国際社会はこれまでロヒンギャのイスラム教徒の難

民問題に注目している。しかし、ミャンマーのレポートによると、2016年10月14日、同国ラカイン州におけるロヒンギャのテロリストは、同州マウンドー郡区で3か所の国境警察署を同時に攻撃した。これに対する中で、ミャンマー政府軍はラカイン州のテロ活動に対するクリーンアップ作戦を実施したが、この状況について、国際イスラム社会はミャンマー政府と異なる見解を示している。2018年、国連は調査チームを派遣して調査を行い、ミャンマー軍の一部の上級将軍に関する調査と起訴を求める決議を結成した。ミャンマーのロヒンギャ難民危機の対処には、ミャンマー政府が適切に宗教危機と国際難民危機を処理する能力が必要であると言える。

おわりに

経済グローバル化の時代において、東南アジア地域の特別なロケーションによって、東南アジアの宗教と政治の関係は常に均衡と駆け引きの両面を持つ発展状態にある。東南アジアはいつも動的に発展している。よって、この地域に対する理解は固定してはならない。宗教の変数としての役割は絶えず調整されている。東南アジアは世界政治と経済構成における重要な地位にあり、多くの国に注目され、影響されている。現在、東南アジア地域の安定は各国の主導的支配権にかかっているため、多極化していくパターンになる。東南アジア政治と経済社会発展の過程で、宗教はある変数として、常に革新と発展を求め、変数としての役割を果たしている。

強い宗教伝統を持つ地域として、東南アジアは現在の世界経済発展の中で最も活躍することのできる潜在力を持つ地域の一つである。この地域の宗教と社会発展は、必ず国際政治と経済秩序の構成に影響を与える。東南アジアの政治発展プロセスから見ると、この地域の諸国は独自の政治発展パターンを形成してきた。

経済グローバル化の時代において、東南アジア諸国の政治や経済、社会、文化の発展過程は、宗教とより密接に関連している。宗教は政治と経済、社会構造に深く統合されて、小さな「バタフライ効果」が他のリンクに影響する均一な構造システムが形成された。宗教自身はリスクではないけれども、特定の条件では、宗教的要素がリスクになる可能性があり、政治や経済、社会などの分野でさまざまな形を現して、さらに矛盾や対立の引き金となる。これが宗教のリスクである。それと同時に、東南アジア諸国の宗教はさまざまな勢力の影響で複雑な発展パターンを示した。宗教の変数としての役割は、各国の政治と経済、社会安定にある程度の影響を与えているのである。東南アジア諸国の政治安定と経済発展は、国際政治秩序と経済発展パターン、そして中国が実施していく「一帯一路」構想に大きな影響を与えた。この点から、経済グローバル化発展過程において、東南アジア諸国がどのように政治と宗教の関係に誠実に対処するかは、東南アジア諸国、ひいては国際社会にとっても非常に緊

急かつ現実的な問題である。政治的、経済的、宗教的リスクおよび他のジオカルチャー要素の相互作用を解決、あるいは削減することは、国際社会秩序の安定と発展に寄与するとともに、経済グローバル化の秩序ある発展に貢献できる。さらに、東南アジア諸国が世界経済社会の発展と地政学関係の中でその役割を果たしていく。これは均衡と駆け引きの両面を持つ発展の力の具体化である。

〔付記〕

本論は国家社会科学基金重点プロジェクト「『一带一路』沿線東南アジア諸国宗教管理の経験と構成についての研究」（プロジェクト番号は16AZJ001）の段階的な成果である。

〔注〕

- 1 鄭篠筠「東南アジア宗教情勢研究報告書」（鄭篠筠編『東南アジア宗教研究書—東南アジア宗教の復興と変革—』（中国社会科学出版社、2014年）3ページ）。
- 2 宋立道『神聖と世俗—南伝仏教国家の宗教と政治』（宗教文化出版社、2000年）75ページ、鄭篠筠『中国南伝仏教』（中国社会科学出版社、2012年）111ページ。
- 3 鄭篠筠『スリランカと東南アジア仏教』の関連セクション、『世界仏教の歴史』第12巻を参照（中国社会科学出版社、2015年）。
- 4 アメリカ学者デイビッド・シャンボー「中国は過度に影響力を広め、東南アジア諸国を不安される」（シンガポール『聯合早報』2018年7月13日付記事）。
- 5 陳積敏「米国のインド太平洋戦略と中国への挑戦」（『学習時間』2018年10月23日付記事）。
- 6 張玉来「日本は如何に東南アジアで「影響力」を構築」（『世界知識』2017年第8号）。
- 7 陳興利「ドゥテルテは中国を騙したか」（南中国工科大学公共政策研究所brog2016年11月3日付記事）。
- 8 鄭篠筠「機会と挑戦:グローバル化時代の東南アジアの宗教」（鄭篠筠編『東南アジアの宗教研究報告書:グローバル化時代の東南アジア宗教』（中国社会科学出版社、2015年）3ページ）。
- 9 鄭篠筠「『一带一路』と宗教リスク研究——可能性と必要性の視角に基づく」（『世界宗教研究』2016年第6号）。
- 10 鄭篠筠「ミャンマーのロヒンギャにおけるイスラム教徒と仏教徒の間の衝突事件の原因分析」（内部報告書、2018年）。

